

令和8年度

# 施政方針

施政方針とは、市政運営に関する方向性を示したものです。3月3日に開会した令和8年第1回市議会定例会で、大西市長が施政方針を表明しました。その内容をお知らせします。

全文はこちらでご覧いただけます▶



今よりもっと

誇れるまちであるために

はじめに

コロナ禍以降、暮らしや働き方に対する価値観は大きく変化しました。デジタル化の加速や環境意識の高まりに加え、深刻化する少子高齢化や人口減少により、地方にはかつてない変革が迫られています。更に、自然災害の脅威や物価高騰など、本市を取り巻く状況は一段と厳しさを増しています。

しかし本市には、「日本一の紙のまち」として培われてきた誇り高い

歴史と伝統、森林や水の恵み、ダムや港湾と共に発展してきた紙産業クラスター、研究・教育機関が受け継ぐ技術力、高速道路網の結節点という地の利など、四国随一のポテンシャルがあります。これらの強みを最大限に生かし、四国のまんなか「ななか四国圏」との連携を深めながら、逆風満帆の精神で「日本一あきらめずの悪い消滅可能性自治体」として、市民の皆さまと共に明るい未来を築いていきます。

## 環境資源を

### 未来へ残すまちづくり

#### 環境施策の方向性

地球にやさしいまちづくりを進めるため、新たに脱炭素推進室を設置し、再生可能エネルギーへの転換を軸とした、エネルギーの地産地消に取り組みます。また、ごみ処理施設の再編整備については、循環型社会の実現を目指し、クリーンセンターの敷地を拡張したうえで、トンネルコンポスト方式による次期可燃ごみ処理施設と新たなリサイクル施設を整備する方針を決定します。更に、環境行政を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、第三次四国中央市環境基本計画を策定します。

#### 水道施設の強靱化と料金見直し

市民生活や社会経済活動に欠かせない水道施設は、能登半島地震以降、強靱化の重要性が再認識されています。地震に強い水道施設を目指して、施設の更新や管路の耐震化を計画的に進めていきます。



四国中央市長 大西賢治

“令和8年度も子どもたちの未来のために全力で取り組みます”



太陽の家（児童部）開所式（令和8年2月 子ども若者発達支援センター敷地内）※ 24・27 ページに関連記事

水道料金については、人口減少による収入の減少、老朽化に伴う更新費用の増加、物価高騰による維持管理費の増大など、経営環境が厳しさを増していることから、安心・安全な水を安定供給するため、適正な料金水準への見直しを行います。

#### 活力と魅力を創るまちづくり

#### 紙産業の現状と支援の方向性

本市の基幹産業である紙産業は、「パルプ・紙・紙加工品製造業」の製造品出荷額等が20年連続で全国1位を維持しています。一方で、円安や原燃料費の高騰、人手不足の深刻化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。地場産業が発展を続けるためには、現在の強みに一層磨きを掛けるとともに、紙を超える新たな可能性や価値を創出できる環境づくりが重要です。市場の変化を成長の機会へと転じられるよう、効果的な支援策を講じていきます。



しこちゅ〜コモンズ  
(令和8年4月開所・妻鳥町)



重要港湾三島川之江港



城山下臨海土地造成事業  
(令和8年3月撮影)



国道11号川之江三島バイパス東端(上分町)



川之江子ども園  
(令和2年4月開園)

若者が働き続けられる地域づくり  
愛媛大学の「しこちゅ〜コモンズ」を拠点に産学官金の連携を深め、企業の技術課題の解決や共同研究を推進します。これにより、企業のイノベーション力を高め、経営基盤の強化と安定化を支援します。

**企業誘致と産業基盤の整備**

地域の強みを生かせる業種や、若者の働く場の拡大につながる企業を中心に、「四国はひとつ」の視点で戦略的な企業誘致を進めます。併せて、助成制度の検討や産業用地の把握に努め、企業が進出し定着しやすい環境を整備し、子どもたちが将来、生きがいを持って働くことのできる環境づくりに力を注ぎます。

**にぎわいと定住を支えるまちづくり**

**防災・減災とコミュニティの強化**  
大規模災害に備えるため、新たに危機管理部を設置し、消防本部との

連携を強化しながら防災・減災対策を推進します。また、新設する地域振興部にまちおこし課コミュニティ再生室を設置し、公民館や自治会を核とした地域活性化を後押しします。更に、自主防災組織の充実と合わせて共助と互助を強化し、災害に負けないまちづくりを進めます。

**三島川之江港の機能強化**

四国一のコンテナ取扱量を誇る重要港湾三島川之江港が、災害時に四国の復興を支える拠点港となれるよう、耐震強化岸壁の整備を国に要望していきます。併せて、地元産業を支える物流拠点としての機能強化にも取り組みます。

**臨海部の土地造成と道路整備**

防災・減災対策や住工混在の解消、流通関連用地の確保などが期待される城山下臨海土地造成事業は、令和11年の完成に向けて、県や関係機関と連携しながら取り組みます。基幹産業や地域経済を支え、大規

模災害時の緊急輸送道路としての役割を果たす国道11号川之江三島ハイパスは、県や国との連携を強化し、早期完成を目指します。  
嶺南地区の豊富な観光資源の活用や基幹産業を支える国道319号の法皇トンネルは、老朽化や狭隘な規格が課題となっており、新法皇トンネルの早期整備を県や国に対して粘り強く要望していきます。

**消防力の強化**

新居浜市、西条市と合同で東予東部消防指令センターの建設事業に着手します。消防本部間の連携強化や施設の効率的な運用で、消防力の充実と強化を目指します。

**生涯安心して暮らせるまちづくり**

**子育て環境の充実**  
みしま児童センターなどの施設を日曜日も開館し、天候や気温に左右されず親子で過ごせる場所を提供し

事業に対して補助金を交付し、医療人材の確保を後押しします。  
**地域福祉の推進**  
認知症施策推進計画を策定し、誰もが役割と希望を持って暮らせる共生社会の実現を目指します。

老朽化が進む土居福祉センターにある、社会福祉協議会などの機能を旧土居庁舎へ、貸館などの機能を土居子ども館へ移転します。

地域共生社会の推進に向け、第四次四国中央地域福祉計画を策定し、令和9年3月に終了する「四国中央市とりのこさない支援体制整備事業実施計画」と一体化します。また、障がい者の緊急時対応、入所施設や病院からの地域移行を進めるため、地域生活支援拠点を整備します。

**未来を拓く人を育むまちづくり**

**給食費の負担軽減**  
子育て世帯の負担軽減のため、小・



学校給食を楽しむ子どもたち  
(川之江小学校)



高校生による18っ祭！プロジェクト(令和8年1月成人式アフターパーティー)



翠波峰から望む四国山地



移住促進イベント(令和8年11月不動産フェア)

中学校の学校給食費無償化を継続します。なお、小学校については、国と県の給食費負担軽減交付金(仮称)を活用しつつ、基準額を超える部分の保護者負担について検討します。

**教育環境の最適化と高校支援**

少子化が加速する中で、子どもたちに最適な教育環境を保障するため、学校規模最適化検討委員会を組織し、教育的観点に加えて地域コミュニティの維持と発展の視点から、小・中学校の適正規模や適正配置について検討します。

2年連続で県立学校再編整備基準に該当している土居高校の存続に向けて、産学官の連携で高校の特色化や個性化を提案するなど、必要な支援に努めます。

**ともに築く持続可能なまちづくり**

**ふるさと納税の拡充**  
令和7年度の寄付額が20億円に迫

るなど、年々実績を伸ばしてきた本市のふるさと納税は、更なる寄付金収入の増加を目指し、新規ポータルサイトの導入やクラウドファンディングなどを推進します。

**シティブロモーションの推進**

官民連携による魅力発信とにぎわい創出の環境づくりを進めるため、若年層と継続的につながるSNSを活用した情報発信を強化します。また、民間によるシティブロモーション活動を後押しする補助制度を創設します。

**DXの推進**

職員と市民とのコミュニケーションをより充実させるため、DXにより職員の時間を生み出す「フロントヤード改革」などの検討を進めます。

**にぎわいの創出**

市民一人ひとりが主役となるよう、ボランティア組織や市民団体との連携を強化します。また、住民が

ます。少子化が急速に進む中、ニーズに応じた保育や幼児教育を供給するために、公立園の再編と統合を進め、三島地域と土居地域に新たな認定こども園を整備します。

**キッズプレイミュージアム(仮称)の見直し**

昨年末から実施したタウンコメントでは、事業コンセプトに肯定的な意見を頂く一方、新たな施設建設への懸念も多く寄せられました。将来的な財政運営などを踏まえて慎重に検討した結果、計画の見直しを決定しました。今後は、既存施設を活用した事業コンセプトの具現化を模索します。

**医療提供体制の強化**

県内6つの医療圏の中で最も医療従事者数が少ない本市において、持続可能な医療提供体制を構築するため、市外から移住した研修医に対して移住費用などを支援します。他にも、市内の医療専門学校の学生確保

主体となつて地域の課題を解決できるように、公民館を拠点とした地区コミュニティ活性化事業を推進し、地域力の強化を図ります。

**観光振興と交流人口の拡大**

本市の豊かな自然環境や歴史、食文化などの強みを生かすため、観光振興計画の策定に取り組みます。また、登山環境の整備やイベントの実施などを通じて、低山を中心とした山岳観光を推進し、交流人口や関係人口の拡大を図ります。

**人口減少・少子化対策と移住促進**

県の交付金を活用し、人口減少・少子化対策を効果的に展開します。また、若者の移住定住を後押しするため、市内企業と連携してUターン・Jターンの促進に取り組みます。

**おわりに**

令和8年度は、「紙業を超える躍進の年」、そして「従来の産業構造からの超越的な脱却へ歩み始める年」と位置付け、「四国のまんなか人がまんなかく支え合い、未来へつなぐ魅力都市」の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。  
10年後、20年後の四国中央市が、今よりもっと誇れるまちであるために、健全で善良な市政運営に誠心誠意努めてまいります。